

平成 2 2 年度 農林水産審議会資料

【徳島県農林水産施策の実施状況】



平成 2 2 年 7 月 2 6 日

徳島県農林水産部

本県の特長を生かした豊かで充実した食料の提供

1 食料供給機能の強化（とくしまブランド戦略課）

1(1) 活力ある多様な水田農業の推進

ア とくしま米政策推進事業

平成22年度までに「米づくりの本来あるべき姿」の実現を目指して実施されている「水田農業構造改革対策」の円滑な推進を図るとともに、米の消費拡大の取り組みを推進した。

加えて、平成22年度から実施される「戸別所得補償制度」を最大限活用し水田農業の経営安定を図るため、「徳島県水田活用強化戦略」を策定した。

イ こめ粉普及！急速発進事業

米粉のスピード感ある普及に向け、米粉の学校給食等への利用拡大を推進した。

ＪＡ東とくしまと連携し、米粉料理レシピ集の作成、米粉パン技術講習会等を開催した。

2 安全で安心な食料の安定的な供給（安全安心農業推進室、畜産課）

2(1) 農産物の安全性を確保するための体制整備

ア 「とくしま安²農産物」認証制度構築事業

新たに、水稻3件、いちご1件、とまと2件、ブロッコリー1件、にんじん1件、れんこん1件、不知火1件、なし1件、うめ1件、生しいたけ6件、計18件の生産組織等を認定(累計65件、1518人)。

イ 農薬安全使用等総合推進事業

農薬の適正使用について、農薬使用者に対して指導の徹底を行った。

2(2) 家畜防疫及び衛生対策

家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の発生予防に必要な検査の実施、及び飼養衛生管理指導を実施するとともに、万一発生した場合には、迅速かつ的確に対応できるよう危機管理体制を整備した。

3 食育・地産地消の推進（安全安心農業推進室）

食育を総合的に推進するとともに、県産品の活用等による地産地消の取組を促進した。

3(1) とくしま食育推進事業

「徳島県食育推進計画」の実現に向けて、食育推進体制の強化を図るとともに、各種キャンペーン等の実施による県民運動としての取組促進を行った。

とくしま食育推進連絡会の開催（5月）

小中学生の食育絵画コンクールの実施（9月、511点の応募）、絵画展の開催（県内3カ所、参加者3,500人）

コンビニエンス・ストア等を「食育推進協力店」として登録

（延べ195店 平成21年度新たに84店）

「新鮮 なっ！とくしま」号を活用した「ドクターズ・キッチン」「食育フェア」等各種食育推進キャンペーンの実施

食育推進ボランティア(延べ1,391名 新たに26名)及び地産地消協力店(延べ204店 新たに12店)の募集、登録

ボランティア・リーダー研修会の開催（3月、46名の参加）

ホームページ「とくしまの食育応援団」、「地産地消NEWS」による情報発信

3(2) 学校給食等における地産地消推進事業

「学校給食における地場産物活用状況調査」の実施

学校給食コンテストの実施（10月 102点の応募）

本県の特長を生かした活力ある農林水産業の振興

1 「新鮮とくしまブランド戦略」の展開（農林水産政策課，とくしまブランド戦略課，畜産課，水産課）

1(1) 躍る！とくしまブランド事業

本県農林水産業を大きく飛躍させるため、「安全・安心」に裏付けされた産地の供給力の向上，一目で徳島産とわかる商品づくりに加え，「新鮮 なっ！とくしま」号の展開等による「とくしまブランド」の浸透を図った。

事業名	事業主体	事業内容
ア 魅せる！とくしまブランド事業 (ア) 県産農林水産物販売力拡大事業	農業協同組合，とくしま等	特選「とくしまブランド」商品の開発や業務加工用に向けた農産物販売強化や安定的な販路開拓を図った。
(イ) 「とくしまブランドSHOW」開催事業	県	生産者や知事が実需者に直接PRする「とくしまブランドSHOW」の開催等の販売強化対策を図った。（2回開催：平成22年2月2日 大阪，平成22年3月8日 東京）
(ウ) 「とくしまブランド」フェア展開事業	県	都市型の「とくしまブランド協力店」において，消費者に県産農林水産物を積極的にPRした。
(エ) 「とくしまブランド」認知度向上事業	県	「新鮮 なっ！とくしま通信」を活用し，産地と協力してブランド育成品目の特別PR企画を実施した。
イ ようこそ！「とくしまブランド」体感事業	県	高速バスを活用したラッピング広告や徳島の魅力満載の旅行コースの開発，「とくしまブランド丼」レシピの募集，「新鮮 なっ！とくしま」号のデザイン一新等，高速道路低料金化の対策を実施した。
ウ おいしい！「とくしまブランド」魅力発信事業	県	「とくしまブランド協力店（27店舗）」での県産品取扱強化週間の設定やホテルと連携した県産フェアを実施し，「とくしまブランド」の認知度向上を図った。

1(2) 世界にはばたく「なっ！とくしま」推進事業

経済発展著しい東アジア諸国の高所得者層等をターゲットに，高品質な本県農林水産物の海外輸出定着に向けて，各種の情報収集を行うとともに，国内外のバイヤーによる輸出相談会を平成22年2月16日に徳島市で開催し，JA等がシンガポールで行った四国フェア（平成21年8月29日～9月6日，なると金時・豊水・すだち等を輸出）を支援した。

1(3) 県産水産物の認知度向上，消費拡大対策

「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」など，市場関係者や観光客等に，徳島へ来ていただき県産水産物を見て知っていただくための取組みを実施した。

2 畜産物生産対策（畜産課）

2(1) 安全・高品質な畜産物供給

ア 生産基盤及び経営体質の強化

(ア) 畜産経営体質の強化及び価格安定対策

畜産ブランド（阿波牛，阿波ポーク，阿波尾鶏）について，各関係団体が実施する種畜（鶏）部門からのECO²飼育，良質素畜（雛）確保等に係る取り組み支援や畜産農家の経営分析を実施するとともに，肉牛，養豚農家に対し，価格差補てんを実施し，経営安定対策を講じた。

- (f) 家畜改良対策
酪農経営の生産性向上に向け、日々の飼養管理データをもとに乳用雌牛牛群の改良を推進した。
- (g) 自給飼料増産対策
飼料自給率の向上に向けて、自給飼料生産技術の普及を通じて自給飼料の増産を推進した。
- (h) 阿波尾鶏増産対策
阿波尾鶏増産に向けて、不足している鶏舎等生産施設の整備及び担い手確保を推進した。

イ 新しい飼養管理技術の普及や省力化施設機械の整備推進

他産業などと連携し、生産性向上に資する取組みにチャレンジする経営体を支援するとともに、受精卵移植技術により優れた乳用牛、和牛の生産拡大を推進した。

3 水産物生産対策（水産課）

3(1) 水産物の品質向上

事業名	市町名	事業主体	事業内容
ブランド産地「競争力」整備事業	鳴門市	漁協	わかめ保管用冷蔵庫
	小松島市	漁協	八モ鮮魚保冷運搬車 ほか

3(2) 栽培漁業の推進

事業名	実施主体	事業内容
栽培漁業関係事業	県，漁協	種苗放流による水産資源の維持・増大を図った。また、クルマエビやアワビ類などの特定魚種について、栽培漁業の定着化、より効率的な放流技術の開発、漁業者への普及・指導を行った。

3(3) 浅海内水面漁業・養殖業の振興

事業名	実施主体	事業内容
浅海内水面増殖対策費	県，内水面漁連	河川における重要漁業対象種の資源維持増大を図るため、種苗放流やカワウによる食害被害対策を実施した。
水産資源保護対策費	県	漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため、漁場環境の監視、公害、赤潮及び貝毒等に係る調査、情報の収集、伝達を行った。

4 「林業飛躍プロジェクト」の推進（林業振興課，林業飛躍プロジェクト推進室，森林整備課）

間伐材の効率的な搬出とその有効利用を図るため、川上の生産現場から川下の流通加工に至る一連の仕組みを構築する「林業飛躍プロジェクト」に取り組み、林業・木材産業の振興と環境を重視した多様な森づくりを推進した。

プロジェクトの目標と平成21年度実績一覧表

計画区分		H22目標		プロジェクト実績	
				H21末	達成率
基盤	間伐団地の設定	累計	15,000ha	16,435ha	109.6%
	林内路網整備	累計	6,100km	6,106km	100.1%
設備	高性能林業機械	累計	30セット	25セット	83.3%
	森のエキスパート	累計	120人	120人	100%
施業	間伐実施面積	累計	40,000ha	36,235ha	90.6%
	搬出間伐等面積	(単年)	1,600ha	944ha	59.0%
	間伐材の搬出材積	(単年)	100,000m ³	64,516m ³	64.5%
利用	間伐材の合板利用	(単年)	20,000m ³	4,663m ³	23.3%
	間伐材のMDF利用	(単年)	-	5,964m ³	-

4(1) 間伐材の生産対策

新間伐システムによる間伐を推進するため、間伐団地を新たに18団地（累計188団地）設定するとともに、高性能林業機械の導入（累計25セット）と作業道等を整備し、搬出コストの低減を図った。

4(2) 人材の養成対策

高性能林業機械を効率的に使い、搬出間伐コストを低減できるよう、高度な技能を備えた森のエキスパートを養成（累計120人）するとともに、建設業等の林業参入を支援し、新たな林業の担い手となるよう指導した。

4(3) 木材の流通加工対策

県内木材産業の体質強化を図るため、地域の中核となる製材工場と周辺の小規模工場の連携による産地力の向上に関する取組や、林業飛躍プロジェクトで生産された良質材を原料とする製材加工施設等の整備に対する支援を実施した。

4(4) 木材の利用推進対策

県産材を使った住宅の建設事例紹介を行うほか、広く県外のイベントで徳島県産材を普及PRするとともに、県産材の品質等の明確化、公共事業における木造施設整備支援や県民の木造住宅の建設に対する支援などを実施した。

4(5) 林業飛躍プロジェクトの加速化

林業飛躍プロジェクトの取組をさらに加速化させるため、「森林整備加速化・林業飛躍基金」を造成・活用し、間伐などの森林整備から、路網、林業機械、木材加工施設、木造公共施設等の整備までを一体的・総合的に支援した。

5 優良な生産基盤の整備及び保全等

農業生産基盤の整備（農村振興課，農業基盤整備課，農地計画課）

1(1) 生産基盤の整備

ア ほ場整備事業の推進

国際競争力のある農業経営基盤の整備を図るため、ほ場の大区画化や担い手への農地集積を推進した。

事業名	全体計画（～年度）	20年度まで	21年度	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	
県営ほ場整備事業	1,207ha S62～H26	1,037ha	11ha	93.0%

イ 農道事業の推進

農道を整備することにより、農業生産及び農産物流通の合理化を図った。

事業名	全体計画（～年度）	20年度まで	21年度	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	
基幹農道事業	7,535m H3～H30	4,437m路床 2,730m舗装	301m路床 525m舗装	55.8%
広域営農団地農道整備事業	80,340m S60～H26	42,828m路床 28,547m舗装	1,143m路床 2,401m舗装	70.8%
県営農道整備事業	5,130m H4～H24	1,921m路床 871m舗装	362m路床 250m舗装	46.1%
団体営農道整備事業	2,360m H12～H25	1,089m路床 1,635m舗装	575m路床 1,457m舗装	71.2%

1(2) 優良農地の確保

ア 吉野川下流域地区国営総合農地防災事業

事業名	全体計画 (～年度)	20年度まで	21年度	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	
吉野川下流域地区 国営総合農地防災事業	取水工 2ヶ所 用水路工 63.3km H3～H23	用水路工 46.1km 取水工 1ヶ所	用水路工 3.4km 取水工 1カ所	86.5 %

イ 那賀川地区国営総合農地防災事業

事業名	全体計画 (～年度)	20年度まで	21年度	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	
那賀川地区 国営総合農地防災事業	取水堰 1ヶ所 用水路工 30.3km H8～H24	用水路工 4.4km	用水路工 1.6km	36.3 %

ウ 優良農地の確保及び集団化の促進

優良農地を確保しつつ、非農業的土地利用にも適切に対応するため、市町村農業振興地域整備計画の適正管理を推進した。

エ 地域農業の土地利用

担い手農家への農用地の利用集積及び遊休農地の解消を促進するため、農地保有合理化事業等を実施した。平成22年3月末現在の農用地利用集積率は25%となった。

オ 耕作放棄地解消対策の推進

限りある農地の有効活用を図るため「徳島県耕作放棄地解消基本指針」に基づき、農地の再生や放牧利用等の耕作放棄地の解消策を推進した。

林業生産基盤の整備（林業飛躍プロジェクト推進室、森林整備課）

効率的な林業経営の推進と山村地域の活性化を図るため、林道網の整備を計画的に推進するとともに、林業飛躍プロジェクトによる間伐材の有効利用を目的とした搬出間伐を推進し、生産基盤と健全な森林の造成を図るため、基幹作業道等の整備を推進した。

漁業生産基盤の整備（水産課）

3(1) 漁場の整備開発

沿岸漁場の整備開発を図るため、藻場を造成した。

3(2) 漁港の整備

水産業振興の基盤整備を図るため、漁港施設を整備した。

事業名	港数
地域水産物供給基盤整備事業 ほか	計 34

農林地及び漁場の適切な管理（水産課、水産課漁業調整室、農地計画課、林業振興課）

4(1) 農林地の適切な管理

農林地整備を始めとする公共事業や災害復旧事業等を円滑に実施し、優良な生産基盤の整備及び保全等を図るため、地籍調査を実施した。

事業名	市町村数	事業量
地籍調査事業	12	46.32 km ²

4(2) 森林の管理

ア 森林整備地域活動支援交付金

計画的な森林整備の実施に不可欠な施業区域の明確化や、歩道の整備等の活動を行う森林所有者に対し、活動に要する経費を交付金により支援した。

4(3) 資源管理型漁業の推進

ア 資源回復計画推進事業

サワラ資源を回復させるため、漁業者が実施する漁獲努力量削減状況の把握に努めた。また、紀伊水道海域の底びき網漁業を対象に策定した包括的資源回復計画の進行管理を実施した。

6 多様な担い手の育成等

農山漁村ふるさと回帰プロジェクトの推進

(水産課，林業飛躍プロジェクト推進室，普及指導課，教育研修課)

厳しい経済・雇用情勢の中で、離職された方々を積極的に農林水産業の担い手として育成するため、就業を希望する方々への相談窓口を充実させるとともに、農業法人や森林組合等での「OJT研修」や、認定帰農者制度の創設により、きめ細やかな受入体制の整備を図った。

農業の担い手対策（農地計画課，普及指導課，教育研修課）

2(1) 新たな人材の育成・確保

ア とくしまアグリテクノスクール運営事業

農業大学校に就農準備校としてのアグリテクノスクールを開設し、その運営を行った。

2(2) 次世代を担う青年農業者の育成

ア 農村青少年活動促進事業

就農前から就農後の農業青年を対象に講座制研修や県青年農業者会議等を開催することにより、営農経験の浅い農業青年の総合的な能力向上のための支援を行った。

2(3) 女性・高齢農業者の活動促進

ア 農山漁村のがんばる女性飛躍サポート事業

「県農山漁村男女共同参画推進方針」を踏まえ、農山漁村男女共同参画推進対策検討会や、女性農業者の経営能力向上のための研修会等を開催し、農山漁村における女性の役割の適正な評価と経営や社会参画活動の支援を行った。

2(4) 集落営農の取組みへの支援

小規模農家を含め集落ぐるみで営農に取り組む「集落営農」を理解してもらうため、農業支援センターや農業者団体などの関係機関からなる「集落営農育成チーム」を中心に集落営農組織の設立と、活動に対する支援を行った。

林業の担い手対策（林業振興課，林業飛躍プロジェクト推進室，企画研究課）

3(1) 林業の担い手の育成事業

新規就労者確保に向けた研修や住宅手当の支援、建設業等からの林業参入支援を行うとともに、定着促進を図る助成や安全指導の実施に加え、高度な林業技術の資格研修等を実施した。

水産業の担い手対策（水産課）

意欲と能力のある担い手を育成するため、研修会を開催するとともに、漁業士会等が実施する魚食普及活動等を支援した。また、新規就業を促すため、必要な情報の収集と提供を実施した。

農林水産団体の育成(検査指導課，水産課，農村振興課，林業飛躍プロジェクト推進室)

5(1) 農林水産団体の育成

農業協同組合，農業共済組合，森林組合，漁業協同組合，土地改良区等に対し，事業及び財務等の指導を行うとともに，各団体の主体的な組織再編及び事業・経営基盤の強化に向けた取組みを促進した。

5(2) 農林水産団体の検査

農林水産団体の経営及び運営の健全化を図るため，関係法令に基づき検査を実施した。

低利融資による新たな取組み，施設整備等の支援（農林水産政策課）

農林水産業の生産基盤及び経営改善等に要する長期低利資金の融資あっせんを行うとともに，農林漁業者等の経営の近代化を図るため，農業近代化資金及び漁業近代化資金の融資について，通常の利子補給に加え，県単でさらに上乗せの利子補給を実施するなど，農林水産業の担い手の育成等を図った。また，新たな農林漁業部門の経営の開始や，新たな生産方式の導入等について，林業改善資金等の貸付を行い，農林漁業における経営の安定と生産力の向上を図った。

7 地球環境の保全への貢献等

環境に配慮した農業の推進（安全安心農業推進室，畜産課）

1(1) 土づくりの推進

ア 堆肥など有機性資源を利用した土づくりと適正施肥の推進

(ア) 土壌の実態調査や施肥に伴う環境負荷を調査し，適切な土づくりを推進した。

(イ) 肥料価格高騰による農家負担を軽減するため，肥料コスト低減技術の開発を進めるとともに普及に努めた。

イ 砂地畑における手入れ砂対策の推進

(ア) 手入れ砂対策として，新たに川砂の利用を図るなど，海砂に替わる技術の確立や普及に努めた。

1(2) 環境に配慮した農業の推進

ア 化学農薬，化学肥料に過度に頼らない農業の推進

堆肥などによる土づくりの促進や化学農薬，化学肥料の使用を低減するエコファーマーの育成を通して，持続性の高い農業の推進を図った。

イ エコ農産物のカーボンフットプリントの検討

県内の量販店・直売所4か所で，エコファーマーが生産する農産物の「CO₂排出削減量」を数値化し，また，シールなどにより表示した「省CO₂農産物」の試験販売を実施した。

ウ 有機農業の推進

有機農業を目指す生産者の参考とするため，「環境に優しい米作り技術事例集」を作成，配布した。

1(3) 畜産経営環境保全の推進

市街化の進展及び家畜飼養の多頭化等に伴う畜産経営において発生する環境汚染問題に対し，総合的な指導推進体制を整備し，家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進を図ることにより，環境汚染の防止に努めた。

多様な森林づくり（林業振興課，林業飛躍プロジェクト推進室）

2(1) 適切な森林整備

ア 人工林の間伐等森林の機能に応じた施業の推進

(ア) 森林計画の樹立

森林法の規定に基づき，対象となる民有林の現況等を調査し，地域森林計画を樹立するとともに，実行確保に努めた。

森林計画区	計画期間	計画対象面積	平成21年度の状況
那賀・海部川	H21.4.1～H31.3.31	122,469ha	計画の実行管理，所要の計画変更
吉野川	H19.4.1～H29.3.31	171,104ha	徳島調査区の調査，所要の計画変更

(イ) 森林整備事業

森林・林業基本法のもと地域森林計画，市町村森林整備計画において三区区分された森林の機能を発揮させるべく，特に人工林の間伐を中心に適切な森林の整備を推進した。

(単位：ha)

	計	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
目標面積	44,760	7,050	10,160	10,500	10,500	6,903
間伐実施面積		6,697	7,772			
(累計)		6,697	14,469			

海と人が調和する漁業の推進（水産課）

3(1) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進

ア 漁場環境保全創造事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため，産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場を鳴門地区で約5.2ha(H17～H19)，阿南地区で約3.9ha造成した(H20～H21)。

8 新たな技術の開発及び普及

農林水産新技術の開発（企画研究課）

1(1) 効率的な研究開発の推進

ア 試験研究体制の整備と効率的な研究開発の推進

生産現場に直結した新技術の迅速な開発のため，課題の重点化と共同研究の推進により，効率的に研究開発を進めるとともに，研究の透明性を確保するため，外部評価委員等による研究評価を実施した。

イ 徳島発「農林水産次世代新技術」の開発事業(H19～H21)

社会や消費者の要求に対応し，かつ，経営や収入の安定化を図る本県発の画期的な新技術（イチゴ病害での遺伝子を利用した診断技術など）の開発を行った。

ウ 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

農林水産業における生産及びこれに関連する流通，加工等，現場に密着した試験研究の迅速な推進を図るため，産学官の連携による優れた発想を活かし，先端技術を活用した新技術の開発を行った。

燃料経費削減のためのシラス魚群マップ即日配信システムの開発(H19～H21)

農林水産新技術の実用化と普及（普及指導課，林業振興課，水産課）

2(1) 農業研究成果の実用化と新技術の迅速な普及推進

新技術の実証展示，研究会等を通じ，試験研究成果など各種農業生産技術情報等の普及，実用化を進めた。

ア 産学官連携経営革新技術普及強化促進事業

研究機関等で開発された革新的技術の生産現場への速やかな普及による担い手の経営発展を図るため、高度専門技術支援担当や農業支援センターが中核となり、民間企業、大学及び試験研究機関など産学官が連携したプロジェクトにより、生産現場での新技術の確立から総合的な技術普及支援までの一貫した取り組みを推進した。

イ 農業経営総合対策事業

安定した農業経営実現のため高付加価値型農業(安心・安全な農業生産方式、環境と調和した農業生産方式、農商工連携等による地産地消等)を実施する経営体及び中山間地域等において集落営農等新たな経営形態により次世代の地域農業を担おうとする経営体を経営・技術の両面から総合的に育成・支援した。

2(2) 林家等への情報提供及び技術指導

林業経営の安定化を図るため、高性能林業機械による搬出間伐技術の指導や、作業路開設等の現場技術指導を行うとともに、間伐地における特用林産物の栽培・利用などの複合経営に向けた実証事業を実施した。

農林水産総合技術支援センターの再編整備（企画研究課）

3(1) 農林水産総合技術支援センター整備運営事業

平成17年度に策定した「再編整備基本構想」、平成18、19年度に実施した「PFI導入可能性調査事業」及び平成20年度に実施した「再編整備実施プラン策定事業」の成果を踏まえ、PFI法に基づく事務手続きに着手し、実施方針の策定・公表、債務負担行為の設定等を実施した。

9 農商工連携の促進

（農林水産政策課，とくしまブランド戦略課，畜産課，水産課，林業振興課，企画研究課）

農林水産業と商工業の有機的な連携により「ハモや鯛」を使用した新商品の開発，LEDを活用したシイタケ害虫防除技術やタチウオの集魚灯の開発，シラス漁群マップ即日配信システムの開発などの「次世代農林水産業新技術の開発研究」，すぎ皮を原料とした環境にやさしい農業用資材の商品化，おから利用による鶏肉・鶏卵の生産といった「新しい生産方式」の導入等，地域が持つ強みを引き出すための「革新的な取組み」を進めた。

また，農業分野の人材育成と産学官連携による実践的な「農工連携プロジェクト」を推進するため，平成21年10月に徳島大学と教育研究分野における農工連携の推進に関する協定を締結した。

本県の特長を生かした魅力あふれる農山漁村の活性化

1 魅力ある農山漁村づくり（農村振興課，農業基盤整備課，森林整備課，水産課）

1(1) 快適な生活空間の創造

ア 快適で安全な生活環境の整備

(ア) 簡易水道，集落排水処理施設等の整備及び防災対策の推進

事業名	全体計画	20年度まで	21年度	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	
耕地地すべり防止事業	14地区 H17～H25	12地区	14地区	53.5%
県営老朽ため池等整備事業	8地区 H17～H25	7地区	8地区	50.4%
湛水防除事業	2地区 H10～H25	2地区	2地区	35.6%
特定農業用管水路等特別対策事業	1地区 H21～H21	-	1地区	100.0%
林野地すべり防止事業	10地区 H11～H27	10地区	10地区	73.9%
農業集落排水事業	4地区 H16～H23	3地区	4地区	92.7%
漁村づくり総合整備事業（漁業集落排水）	1地区 H17～H23	1地区	1地区	100%

2 生活排水対策の推進（農村振興課，水産課）

2(1) 地域の特性に応じた生活排水処理対策を実施

生活排水による水質の汚濁を防ぎ，きれいな水の環境を保つため，農村や山間部などの地域の特性に応じた生活排水対策として，農業・漁業集落排水施設の整備を図った。

3 中山間地域等への支援

（農村振興課，農業基盤整備課，林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室，水産課）

3(1) 産業の振興

ア 中山間地域総合整備事業等の推進

中山間地域において，中山間地域総合整備事業等を実施し，農業生産基盤・農村生活環境基盤の整備を総合的に行うことにより，過疎地域等の活性化を図った。

イ 中山間地域等直接支払事業の推進

中山間地域等において，農業生産活動の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し，多面的機能確保するために実施する中山間地域等直接支払制度の円滑な推進を図った。

ウ 森林整備（造林）事業の推進

適切な森林整備を推進するため，市町村，林業団体が実施する造林，保育，間伐などを支援した。

3(2) 離島地域の振興

伊島漁業集落を対象に、生産力向上や新たな取組みを支援することにより、活力再生を目指す「離島漁業再生支援交付金事業」を実施した。

4 農山漁村と都市との交流促進（農村振興課）

4(1) 山村振興等農林漁業特別対策事業

地域の自主性，創意工夫の発揮を通じた多面的機能の強化による地域の活性化と定住の促進，都市と農村の交流のために佐那河内において事業を実施した。

4(2) グリーン・ツーリズムの推進

地域の活性化や農山漁村の振興を図るため四国4県が連携して，人材育成や情報発信等を進め，都市と農村の交流を促進した。また，ICTを活用し「農林漁家民宿」のPRをはじめ，グリーン・ツーリズムの情報発信に努めた。

5 鳥獣による被害の防止（農村振興課）

増加している野生鳥獣による被害状況の把握を行うために調査を行うと共に，農作物鳥獣被害防止対策事業及びとくしま強い農林水産業づくり事業により被害防止対策を推進した。

6 治山の推進（森林整備課）

山地に起因する自然災害を防止し，安全な生活環境を築くための治山事業を計画的に実施するとともに，水源かん養等の森林の有する公益的機能の維持増進を図るため，保安林の整備拡充を推進した。

7 安全な海岸の整備（水産課，農業基盤整備課）

7(1) 海岸高潮対策事業，津波・高潮危機管理対策緊急事業，海岸耐震対策緊急事業

海岸事業により，堤防，護岸及び突堤等の新設及び改良を行い，台風，高潮等による災害の防止と民生の安定を図った。

7(2) 農地海岸施設等地震対策推進事業

農地海岸施設等の耐震診断を行うとともに，診断結果に基づき，ハード・ソフト一体となった防災対策を実施する。

県民等の参画及び協働による潤いと安らぎのある農山漁村の保全

1 県民等の参画及び協働による農山漁村の保全

（安全安心農業推進室，水産課，農村振興課，林業振興課）

1(1) 農業者と地域住民との『地域共同活動』への支援

農業者と地域住民等の多様な主体で構成する「活動組織」が，農業用施設を良好な状態に保全管理するとともに農村環境を向上させるために取り組む『地域共同活動』に対して支援を行った。

事業名	事業主体	活動組織	協定面積
農地・水・環境保全向上対策	徳島県農地・水・環境保全活動推進協議会	組織 104	ha 7,812

1(2) 県民や企業と協働した森づくり

カーボン・オフセットの仕組みを森林分野においてモデル的に導入し，県民や企業とともに森を支える協働体制を構築するとともに，緑化や森林に対する県民の理解を高める「県民参加の森づくり」活動を実施した。

事業名	事業内容
とくしま協働の森づくり事業	県民や企業の寄附に基づく森づくりの普及啓発，整備森林の調査，CO ₂ 吸収量証明書の交付
緑化運動推進事業	県民参加の森づくり活動，緑の少年隊の育成

1(3) 森林・林業への参画の推進

県民が森林・林業に対して理解を深め，森づくりや緑化・自然保護活動に参画できる拠点として「県立神山森林公園」と「県立高丸山千年の森」を適切に管理するとともに，ここを拠点に各種普及啓発活動を実施した。

1(4) 海をキレイに支隊応援事業

ボランティア団体と協働して海岸美化活動に取り組むことで，美しい海岸を守るとともに，漁場機能の回復と漁場環境の保全を図った。

1(5) ふるさと“いきいき”交流事業

農村集落住民と都市住民サポーターによる保全協働活動の実践，意見交換会等を行い，多様な主体の協働による農山村の保全・活性化を推進した。